

プチ献ダテマン Web 利用規約

プチ献ダテマン Web は、献立作成、栄養価計算ができる栄養管理ソフトです。

この規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社タス（以下「当社」といいます）が提供するプチ献ダテマン Web（以下「本サービス」といいます）の利用に関する条件を、本サービスを利用するご利用者と当社との間で定めるものです。本規約及び当社の「プライバシーポリシー」にご同意いただけない場合、本サービスをご利用いただくことはできません。

第1条（定義）

本規約において使用する以下の用語は、以下に定める意味を有するものとします。

- (1) 「ご契約者」とは、当社との間で、本サービスの利用契約を締結する者を意味します。
- (2) 「ご利用者」とは、本サービスを利用するユーザーを意味します。
- (3) 「当社ウェブサイト」とは、そのドメインが「kk-tas.co.jp」である当社が運営するウェブサイトの意味します。
- (4) 「ユーザID」とは、当社またはユーザーが割り当てる、本サービスを利用するに際しご利用者を識別するために用いられる符号を意味します。
- (5) 「保有データ」とは、当社サーバに保存された、ご利用者が本サービス上で登録した文章、画像、献立等を含む各種情報を意味します。
- (6) 「搭載データ」とは、当社があらかじめ本サービスに入力した文章、画像及びその他の入力可能な情報のことをいいます。

第2条（利用許諾）

1. 当社は、本サービスについて、本規約及び当社の「プライバシーポリシー」に同意したご利用者に対し、譲渡および再許諾できない、非独占的な本サービスの利用権を付与します。
2. ご利用者は、本規約の定めに従って本サービスを利用しなければなりません。
3. 本規約の内容と、本規約外における本サービスの説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。
4. ご利用者が未成年である場合は、親権者など法定代理人の同意（本規約への同意を含みます）を得たうえで本サービスを利用してください。また、本規約に同意した時点で未成年であったご利用者が、成年に達した後に本サービスを利用した場合、未成年であった間の利用行為を追認したものとみなします。
5. 当社は、本サービスのご利用お申込みをいただいた場合も、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、本サービスの利用許諾を拒否することがあります。
 - (1) 当社に提供した登録情報の全部または一部につき虚偽または記載漏れがあった場合。
 - (2) 未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人であり、本契約締結に際し必要と

なる同意等を得ていない場合。

- (3) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、その他これに準ずる者を意味します。）または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営に協力する等の反社会的勢力等との交流もしくは関与を行っているとして当社が判断した場合。
- (4) 過去、当社との契約に違反した者またはその関係者であると当社が判断した場合。
- (5) 同業もしくは競合他社又はその関係者であると当社が判断した場合。
- (6) その他、当社が利用許諾を適当でないとして判断した場合。

第3条（利用料）

1. ご契約者は、本サービスの利用料として、別途当社が定め、当社所定の方法により通知する料金を、当社が指定する方法により支払うものとします。なお、本サービスを利用するための通信料は、ご利用者のご負担となります。
2. 当社は、本サービスの利用料を変更できるものとします。本サービスの利用料を変更した場合には、当該変更内容を当社所定の方法により通知するものとし、当該変更内容通知後に本サービスの利用契約を更新した場合は、ご契約者は、変更後の利用料を支払うものとします。
3. ご契約者は、本サービスの利用料支払いに際して、別途消費税を支払うものとし、消費税法の改正により、税率の変更があった場合には、当然に、その時点での税率の定めに従うものとします。
4. ご契約者が本サービスの利用料等について支払期日を経過しても支払わない場合は、支払期日の翌日から支払日まで年 14.6%の割合による遅延損害金を付加して支払うものとします。
5. 既に支払われた利用料は、法令に別段の定めがある場合を除き、ご契約者からの途中解約の申し出その他理由の如何を問わず返金されません。

第4条（禁止事項）

ご利用者は、本サービスの利用に際して、以下に記載する行為は行ってはなりません。

- ①本サービスを複製、翻案または改変する行為
- ②本サービスのリバースエンジニアリングその他本サービスを解析する行為
- ③法令または本規約に違反する行為、公序良俗に反する行為
- ④当社または第三者の著作権、商標権その他の知的財産権その他法令上または契約上の権利を侵害する行為
- ⑤第三者の個人情報、登録情報、利用履歴情報等を不正に収集、開示する行為
- ⑥本サービスが予定している利用目的と異なる目的で本サービスを利用する行為
- ⑦本サービスのサーバやネットワークシステムに支障を与える行為、その他本サービスの運営または利用を妨害し、これらに支障を与える行為

- ⑧上記のいずれかに該当する行為を援助または助長する行為
- ⑨その他、当社が不相当と判断した行為

第5条（知的財産権の帰属）

1. 本サービスおよび本サービスにより提供される情報に係る著作権、商標権その他の知的財産権は、当社または当該知的財産権を有する第三者に帰属します。
2. ご利用者は、本サービスにご利用者が登録した情報（以下「登録情報」といいます）に関する知的財産権を保持し、当社がかかる権利を取得することはありません。ただし、ご利用者は、登録情報のうち、個人情報に該当しないものについて、これをサービスやプロモーションに利用する権利（当社が必要かつ適正と認める範囲で省略等の変更を加える権利を含みます。また、かかる利用権を当社と提携する第三者に再許諾する権利を含みます）を、無償で、無期限に、地域の限定なく、当社に許諾するものとします。
3. ご利用者は、自らの責任において、本サービスを利用して送信するコンテンツが、送信することについて適法な権利を有していることを確認し、第三者の権利を侵害する行為を行わないことを約束します。

第6条（サービス内容の変更および終了）

1. 当社は、ご利用者に通知することなく、本サービスの内容を変更し、または提供を終了することができます。当社が本サービスの提供を終了する場合は、当社は当社所定の方法によりお知らせします。
2. 当社は、本サービスの内容変更また提供終了によりご利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第7条（当社の免責）

1. 当社は、明示、黙示を問わず、本サービスおよび本サービスにより提供される情報の完全性、正確性、有用性等いかなる保証を行うものではありません。
 2. 当社は以下のいずれかの事由があると判断した場合、ご利用者に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。なお、当社は、本サービスの停止または中断の実施を事前にご利用者に通知する場合、本サービス内または当社ウェブサイトの適宜の場所への掲示によって通知を行うものとします。
- (1) 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守を定期的に又は緊急に行う場合

【システムメンテナンス】

- ・毎日午前2:00～3:00（日本時間）にサービスの一時的な停止が発生いたします。

・3ヵ月に1回程度午前2:00～5:00（日本時間）にサービスを停止することがあります。

(2) 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合

(3) コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合

(4) その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合

3. 当社は、第2項に基づく本サービスの提供の停止・中断によりご利用者に生じた損害、その他本サービスに起因してご利用者に生じたあらゆる損害について一切の責任を負いません。

4. 消費者契約法の適用その他の理由により、前項の規定にかかわらず当社がご利用者に対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の責任は、当社の過失（重過失を除きます）による債務不履行または不法行為によりご利用者に生じた損害のうち現実に発生した直接かつ通常の損害に限り、かつ、ご契約者から受領した利用料の額を上限とします。

第8条（ご利用者の責任）

1. ご利用者が本サービスを利用したことに起因して当社に損害が発生した場合、ご利用者は当社の請求に従って直ちにこれを賠償しなければなりません。

2. ご利用者は、本サービスの利用に際してご利用者ご自身に関する情報を登録する場合、真実、正確かつ完全な情報を提供しなければならず、常に最新の情報となるよう修正しなければなりません。

3. ご利用者は、本サービスの利用に際して、ユーザ ID およびパスワードを登録し、ユーザ ID を割り当てられた者のみが利用することが出来るものとします。ユーザ ID およびパスワードは、不正に利用されないようご自身の責任で厳重に管理しなければなりません。当社は、登録されたパスワードを利用して行なわれた一切の行為を、ご利用者ご本人の行為とみなすことができます。

4. 当社の競合会社の関係者が本サービスの内容を調査する目的で本サービスを利用することはできません。

第9条（登録抹消等）

1. 当社は、ご利用者が以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知または催告することなく、ご利用者のアカウントの停止もしくは削除またはサービス利用契約の解除、その他の当社が必要かつ適切と判断した措置を講じることができます。

(1) 本規約第4条に定める行為を行った場合

(2) 本規約のいずれかの条項に違反し、または違反するおそれがあると当社が認めた場合

(3) 登録情報に虚偽の事実があることが判明した場合

- (4) 本規約第3条の利用料を支払わない場合
 - (5) 支払い停止もしくは支払不能となり、または破産手続開始決定、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに類する手続きの開始の申立てがあった場合
 - (6) 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して、1ヶ月間以上応答がない場合
 - (7) 同業もしくは競合他社又はその関係者であると当社が判断した場合。
 - (8) その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合またはそのおそれがあると認めた場合
2. 当社は、本条に基づいて当社が行った措置によりご利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第10条（秘密保持）

当社は、本サービスの提供に関して知り得たご利用者の非公知の情報について、法令等で認められた場合やご利用者本人による承諾がある場合を除き、第三者に漏洩しないものとします。

第11条（お問い合わせの受け付け）

1. ご利用者は、当社に対し、本サービスのお問い合わせフォームにより、本サービスの使用、操作方法を問い合わせることができます。
2. お問い合わせフォームでの対応時間は、原則平日 9:00～17:00（日本時間）までとします。
3. 前項の対応時間外または土曜、日曜、祝日もしくは当社の休業期間中にいただいたお問い合わせにつきましては、翌営業日以降の回答となります。また、お問い合わせの内容により、ご回答までにお時間をいただくことがあります。
4. 第1項に定める方法によるお問合せ以外の詳細なサポートが必要な場合は、別途サポートサービスのご加入が必要です。

第12条（本サービス利用権の承継及び譲渡等の禁止）

1. ご契約者である個人が死亡したときは、本サービスの利用契約は終了するものとします。
2. ご契約者である法人の合併や会社分割により本サービスの利用権及び本サービス利用権に付随する契約上の地位が承継されたときは、承継した者は、遅滞なくその旨を当社所定の方法により当社に通知するものとします。
3. ご利用者は、本サービスの利用権及び本サービス利用権に付随する契約上の地位を第三者に譲渡、貸与その他の処分をすることはできません。

第13条（解約の申出）

ご契約者は、当社所定の方法で当社に通知することにより、将来に向けて本サービスを解約し、本サービスの利用契約を終了させることができます。

第14条（利用許諾契約の更新および終了）

1. 本規約に基づく本サービス利用契約の有効期間は、本サービス利用の際に当社所定の方法により通知する利用期間とします。ご利用者が期間満了の1か月前までに解約の申出をしない場合、本サービス利用契約は、自動的に従前の契約と同一条件で更新されるものとし、以後同様とします。
2. 本契約が終了した場合、ご利用者はいかなる理由においても本サービスを利用することができません。ご利用者は、本サービスの利用を直ちに中止するとともに、当社は、ご利用者のアカウントを停止または削除します。
3. 前項、第5条（知的財産権の帰属）、第7条（当社の免責）、第8条（ご利用者の責任）および第19条（準拠法、裁判管轄）の規定は、本契約終了後も有効に存続するものとし、以後同様とします。

第15条（設備等の準備および動作環境）

1. ご利用者は、機器、ソフトウェア、通信設備その他これらに付随して必要となる全ての設備等の準備を、自己の費用と責任において行うものとし、以後同様とします。
2. 当社は、本サービスの推奨動作環境を当社ウェブサイトに掲示します。ただし、ご利用者のご利用環境又は他のアプリケーションの影響によって、正常に動作しない場合がありますので、ご利用者の責任において、ご利用環境の整備を行うものとし、以後同様とします。
3. 当社は、ご利用者の設備等及びご利用環境に起因して生じたあらゆる損害について一切の責任を負いません。

第16条（保有データの削除）

1. 当社は、以下の各号のいずれかの事由が発生した場合は、当該事由の発生したご利用者にかかる保有データの全部または一部を削除することができます。
 - (1) 本規約第4条に定める行為を行った場合
 - (2) 本サービスの利用契約が終了した場合
 - (3) 保有データの保存期間を延長するオプション契約がなく、ご利用されている当日から4年以上経過したデータ
 - (4) 本サービスの保守管理上必要であると当社が判断した場合
 - (5) 本サービス上で登録したデータの容量が所定の記録容量を超過した場合
 - (6) その他、当社が削除の必要があると判断した場合
2. 当社は、本条に基づいて当社が行った措置によりご利用者に生じた損害について一切の

責任を負いません。

第17条（規約の変更）

1. 当社は、必要と判断する場合、いつでも、ご利用者の同意を得ることなく、本規約を変更することができます。
2. 変更後の本規約は、本サービス内または当社が運営するウェブサイトの適宜の場所に掲示する方法により通知し、掲示した時点からその効力を生じるものとします。

第18条（分離性）

本規約のいずれかの条項が無効または執行不能とされた場合であっても、本規約の他の条項は、継続して完全な効力を有するものとします。

第19条（準拠法、裁判管轄）

本規約の準拠法は日本法とします。本サービスに起因または関連してご利用者と当社との間に生じた紛争については東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄とします。

■搭載データについて

搭載データには日本食品標準成分表（*注）と一般的に給食提供施設等で使用されている食品、料理が含まれますが、これらは掲載した時点における情報であり、時間の経過とともにメーカーによるリニューアルなどで成分値が変更する場合があります。

また、公表されている情報には食品の成分解析がされていない栄養素があります。その場合は0や未分析で表示し、サービス内では0で計算しています。

また、「微量」についても0で計算しています。

当社は、搭載データの情報について、予告なく追加、削除、成分値修正を行うことがあります。

搭載データの情報について、追加、削除、成分値修正を行った場合は、変更事項を、本サービス提供画面に掲示することにより、通知するものとします。

それに伴い搭載データの種類や数値も更新されますので、あらかじめご了解の上ご利用ください。

*注

文部科学省科学技術・学術審議会資源調査分科会報告

「日本食品標準成分表 2015年版（七訂）」

「日本食品標準成分表 2015年版（七訂）追補 2016年」

「日本食品標準成分表 2015年版（七訂） アミノ酸成分表 編」

「日本食品標準成分表 2015 年版（七訂）追補 2016 年 アミノ酸成分表 編」

「日本食品標準成分表 2015 年版（七訂） 脂肪酸成分表 編」

「日本食品標準成分表 2015 年版（七訂）追補 2016 年 脂肪酸成分表 編」

「日本食品標準成分表 2015 年版（七訂） 炭水化物成分表 編」

「日本食品標準成分表 2015 年版（七訂）追補 2016 年 炭水化物成分表 編」

食品成分値を複製又は転載する場合の相談窓口は、連絡先（文部科学省科学技術・学術政策局政策課資源室 Email：kagseis@mext.go.jp）です。

附則

2016 年 10 月 1 日制定

2017 年 9 月 20 日改定